

## [5] 東ティモール

### 1. 東ティモールの概要と開発課題

#### (1) 概要

東ティモールは、1999年のインドネシアによる拡大自治提案の受入可否を問う直接投票後に発生した騒乱により、大部分のインフラが破壊され、25万人以上の難民が発生する等、様々な課題を抱えていたが、国連東ティモール暫定行政機構（UNTAET：United Nations Transitional Administration in East Timor）の下、独立に向けた国づくりを進め、2002年5月20日にUNTAETから立法・司法・行政に係る全ての権限を引き渡され、独立を達成した。

独立後は、国連東ティモール支援団（UNMISSET：United Nations Mission of Support in East Timor）の活動により治安の維持と国づくりへの支援が行われ、種々の問題解決に取り組んだ。UNMISSETのマンデートは2005年5月20日に終了し、東ティモールの自立を促すための側面的支援は、マンデートを2006年5月20日までとする国連東ティモール事務所（UNOTIL：United Nations Office in Timor - Leste）に引き継がれた（UNOTILのマンデートについては、その後、同国の情勢悪化にかんがみ2006年8月20日まで延長された）。

2005年4月から5月にかけて、政府より提示された公立小学校における宗教教育に係るカリキュラムを不満とする国民により、デシリにて約20日間の大規模なデモが発生した。

2006年4月末には、出身地に基づく待遇差別に対する不満を要因とする国軍離脱兵のデモに対し政府が軍を投入し死者が発生、5月下旬以降、首都デシリ周辺で国軍・警察を巻き込んだ武力衝突に発展した。その結果、東ティモール政府の要請により、オーストラリア軍を主力とする約3,000名の治安維持部隊が展開、銃撃戦は大幅に減少したものの、首都デシリを中心に、約15万人の国内避難民が発生、市民による放火や略奪等が、6月下旬のアルカティリ前首相の辞任、それに続く7月初旬のラモス・ホルタ新首相の就任まで継続し、同国における社会基盤の脆弱性が露見する結果となった。

2006年6月、我が国は、国連より発出された緊急アピールを受けて、情勢悪化により発生した国内避難民支援（水・衛生、保健・栄養、シェルター、短期雇用創出、輸送等）のため、国際機関経由で500万米ドルの緊急無償資金協力を実施することを決定した。

独立後、約4年が経過し、基本的国家機構の確立、荒廃したインフラ回復等において一定の進展が見られたものの、2006年4月～6月の治安悪化、及び政治の混乱は、政治・社会基盤の脆弱性を露呈するものとなった。東ティモールは、政治の安定（大統領派とアルカティリ前首相派の対立収束、国民的和解の達成、民主的で透明性の高い政府の樹立、2007年の総選挙・大統領選挙の円滑実施）、社会の安定（国内避難民の早期帰還、暴徒化しやすい若年層の雇用対策）、治安の回復（武器の回収・管理の徹底、治安維持能力の早期再建）等様々な課題を抱えている。また、東ティモール人自身による自立に向けた努力が必要であり、オーナシップの定着も大きな課題となっている。

#### (2) 国家開発計画等

東ティモール政府は、2002年5月に2002/03年度から2006/07年度にわたる国家開発計画（NDP：National Development Plan）を作成し、全体目標を「貧困削減」及び「公平・持続可能な経済成長」の2点に定め、8分野について開発戦略を提示した。政府は、いまだいかなる種類の借款も受けていないため、貧困削減戦略文書（PRSP）は策定されていないが、NDPはPRSPと同等の内容を含んでいる。

続いて政府はNDPを実施に移していくため、施策の優先順位と時間軸に従った配列化（Prioritizing and Sequencing Exercise）を進め、2003/04年度から2006/07年度までの4年間に係る詳細実施計画を行程表（Road Map）として取りまとめた。

さらに、2003年8月より、NDP及び行程表をより具体的に進めていくために、セクター別投資計画（SIP：Sector Investment Program）の作成を開始し、2005年4月、15分野での計画が示された。SIPは、各セクターにおける中期的なセクター開発戦略及び2004/05年度から2008/09年度にかけての政府の優先プログラムを提示しており、政府はSIPに基づいて開発パートナーに対し支援を要請している。

## 東ティモール

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	0.9	0.7
出生時の平均余命	(年)	—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	482	—
	一人あたり (ドル)	550	—
経済成長率	(%)	1.8	—
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(ドル)	—	—
財政収支	(ドル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	152.8	0.1
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	15	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP最終版策定済 (2005年6月)	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画セクター別投資計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	62.8
	対日輸入 (百万円)	310.8
	対日収支 (百万円)	-248.0
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	—
東ティモールに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	93
日本に在留する東ティモール人数	(人) (2005年12月31日現在)	9

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	46 (1996-2004年)	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	64 (2004年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	80 (2004年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	660 (2000年)	—
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	[<0.2] (2005年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	692 (2004年)	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	58 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	36 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.512 (2004年)	—

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. 東ティモールに対するODAの考え方

### (1) 東ティモールに対するODAの意義

我が国は、東ティモールの安定と発展はアジア太平洋地域の安定と平和のために極めて重要であるとの認識の下、これまで同国における平和の定着・国づくりへの取組に対し積極的に協力し、同国の自立に向けた国づくりのために国際社会と共に可能な限りの支援を実施してきている。

### (2) 東ティモールに対するODAの基本方針

我が国は、東ティモールに対して、特に(i)教育・人材育成・制度づくり、(ii)インフラ整備・維持管理、(iii)農業・農村開発、(iv)平和の定着、を重点4分野として支援を行っている。この点は、2005年1月に行った両国政府間の政策協議において確認された。2006年4月~6月の混乱により、我が国ODAは一時中断、その後再開した。引き続き重点分野を維持し、同国の国造りのためにできる限りの協力を行っていくこととしている。

### (3) 重点分野

#### (i) 教育・人材育成・制度づくり

東ティモール大学工学部に対する技術協力プロジェクト、公務員の能力向上に係る技術協力プロジェクト、中小企業振興等

#### (ii) インフラ整備・維持管理

橋、水道施設、港湾施設の改修、道路維持管理・道路関連技術に係る技術協力プロジェクト等

#### (iii) 農業・農村開発

灌漑施設補修、コーヒー生産者自立支援、灌漑・稲作に係る技術協力プロジェクト等

#### (iv) 平和の定着

元兵士及びコミュニティのための復興・雇用・安定プログラム、選挙支援、社会的弱者支援。

---

### 3. 東ティモールに対する2005年度ODA実績

---

(1) 総論

2005年度の東ティモールに対する無償資金協力は23.37億円（交換公文ベース）、技術協力は6.23億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力は117.63億円（交換公文ベース）、技術協力は38.12億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

同国が後発開発途上国（LDC：Least Development Countries）であることを踏まえ、中長期的な視点に立った運輸交通（道路）、教育、保健医療等の基礎生活分野への一般プロジェクト無償のほか、日本NGO支援無償、草の根・人間の安全保障無償を実施している。

(3) 技術協力

東ティモールの発展における最大の障害はあらゆる分野における人材の不足である。こうした認識の下、人材育成（キャパシティ・ビルディング）を最重点課題として支援している。このため、大統領府の財政・金融アドバイザーの派遣やインフラ分野（インフラ政策、道路、水供給）へのアドバイザー派遣、及び東ティモール大学工学部に対する支援等を行っている。また、農業、インフラ、各種行政分野を中心に研修員を受け入れている。

---

### 4. 東ティモールにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

東ティモールでは、1999年の騒乱直後に国連がUNTAETを設置して、緊急人道支援及び復興開発を進めてきたこともあり、援助協調は当初から積極的に図られている。

独立後、2002/03年度からの3年間に10か国/機関（オーストラリア、カナダ、フィンランド、アイルランド、ニュージーランド、ノルウェー、スウェーデン、英国、米国、世界銀行）が参加する一般財政支援のための移行支援プログラム（TSP：Transition Support Program）が実施された。我が国はTSPの枠組みには参加しなかったが、TSPミッション来訪時にはオブザーバーとして会議に参加した。

2005/6年度から、より開発に向けた一般財政支援を行うための定着支援プログラム（CSP：Consolidation Support Program）が3年間の予定で開始した。我が国は、引き続きオブザーバーとして同プログラムに関与している。

セクター別投資計画（SIP）では、漸次設置されてきているセクター・ワーキング・グループ等を通じて他ドナーとの援助協調を図りながら、政府が提示している経済開発に向けて優先順位が高いプログラム/プロジェクトを支援している。

また、援助窓口機関である計画財務省に対し、JICAより援助調整アドバイザーを派遣し、政府内の援助調整能力の向上を図っている。

---

### 5. 留意点

---

東ティモールにおける治安は依然不安定であり、大統領派とアルカティリ前首相派の対立、未成熟な民主主義、2007年の総選挙・大統領選挙に向けての選挙法未整備、国内避難民、暴徒化しやすい若年層、市民への武器流出、治安維持組織の崩壊等、不安定要素を抱えたままである。2006年の治安情勢悪化が発生した原因やこれまでの我が国による支援の成果等を十分評価しつつ、今後いかなる支援が必要か慎重に検討していく必要がある。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	23.45	5.90 (5.83)
2002年	—	9.81	5.18 (5.00)
2003年	—	10.78	5.43 (5.25)
2004年	—	18.82	5.26 (5.12)
2005年	—	23.37	6.23
累計	—	117.63	38.12

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対東ティモール経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合 計
2001年	—	0.33	8.60	8.93
2002年	—	0.81	4.93	5.74
2003年	—	3.31	5.62	8.93
2004年	—	6.06	3.82	9.88
2005年	—	27.93	5.48	33.41
累計	—	67.51	28.87	96.38

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、東ティモール側の返済金額を差し引いた金額）。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対東ティモール経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	オーストラリア 82.4	ポルトガル 52.6	日本 29.1	英国 16.4	ベルギー 7.2	29.1	212.3
2001年	ポルトガル 58.0	オーストラリア 37.3	日本 8.9	英国 8.7	ベルギー 7.3	8.9	153.9
2002年	ポルトガル 75.9	オーストラリア 37.5	米国 27.5	英国 10.6	ノルウェー 7.8	5.7	187.0
2003年	ポルトガル 42.7	オーストラリア 28.9	米国 22.7	日本 8.9	ノルウェー 7.1	8.9	127.3
2004年	オーストラリア 35.3	米国 27.2	ポルトガル 25.6	日本 9.9	ノルウェー 8.7	9.9	133.7

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対東ティモール経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2000年	CEC 17.5	UNICEF 0.7	UNFPA 0.33	UNDP 0.27	WFP 0.2	1.6	20.6
2001年	CEC 27.5	UNHCR 8.4	UNICEF 1.6	UNDP 1.5	UNTA 0.6	1.1	40.7
2002年	CEC 21.2	UNHCR 4.2	UNDP 2.2	UNFPA 1.4	UNICEF 0.9	1.5	31.4
2003年	CEC 15.3	IDA 4.2	UNDP 2.2	UNICEF 2.0	UNFPA 1.2	2.4	27.3
2004年	CEC 12.1	UNFPA 3.2	UNDP 1.5	UNICEF 1.2	UNTA 0.9	0.1	19.0

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。  
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

# 東ティモール

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)  
(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	なし	31.40億円	10.70億円 研修員受入 82人 専門家派遣 3人 調査団派遣 76人 機材供与 1.86百万円
2001年	なし	23.45億円 緊急無償(憲法制定議会選挙支援)(UNDP 経由) (1.27) 緊急無償(インフラ緊急修復等)(UNDP 経由) (20.62) 緊急無償(難民支援)(UNTAET経由) (0.57) 草の根無償(11件) (0.99)	5.90億円 (5.83億円) 研修員受入 53人 (53人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 97人 (95人)
2002年	なし	9.81億円 母子保健改善計画(UNICEF経由) (1.78) ノン・プロジェクト無償 (3.00) 東ティモールにおける元兵士およびコミ ュニティのための復興・雇用・安定プログ ラム(UNDP経由) (4.65) 地域開発研修センターに対する中古機材 供与計画 (0.06) 東ティモール東北海岸地域の漁業組合復 興計画 (0.09) 東ティモール・スポーツ連盟に対するスポ ーツ器材供与 (0.03) 草の根無償(4件) (0.20)	5.18億円 (5.00億円) 研修員受入 85人 (78人) 専門家派遣 8人 (4人) 調査団派遣 76人 (76人) 留学生受入 2人
2003年	なし	10.78億円 小中学校再建計画(詳細設計) (0.40) ディリーカーサ道路補修計画(Ⅱ) (0.40) ディリ配電網改修計画 (2.26) 母子保健改善計画(UNICEF経由) (1.61) ノン・プロジェクト無償 (5.00) 東ティモール・リキシャ地域における農業 者育成プロジェクト (0.20) 東ティモールにおける歯科医療復興と巡 回診療プログラム (0.10) 草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.81)	5.43億円 (5.25億円) 研修員受入 105人 (86人) 専門家派遣 22人 (19人) 調査団派遣 66人 (66人) 機材供与 4.74百万円 (4.74百万円) 留学生受入 3人
2004年	なし	18.82億円 ディリーカーサ道路補修計画(国債1/2) (5.82) 小中学校再建計画(国債1/2) (1.87) ディリ上水整備計画(国債1/3) (0.74) ディリ電力復旧計画 (5.28) 母子保健改善計画(UNICEF経由) (1.55) セクター・プログラム無償資金協力(3.00) 日本NGO支援無償(2件) (0.19) 草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.37)	5.26億円 (5.12億円) 研修員受入 163人 (71人) 専門家派遣 41人 (41人) 調査団派遣 45人 (45人) 機材供与 4.60百万円 (4.60百万円) 留学生受入 4人

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	なし	23.37億円 ディリーカーサ道路補修計画（国債2/2）（9.10） 小中学校再建計画（国債2/2）（3.63） ディリ上水整備計画（国債2/3）（5.51） サメ・アイナロ上水道整備計画（国債1/3）（0.72） モラ橋改修計画（詳細設計）（0.25） 母子保健改善計画（UNICEF経由）（2.04） 食糧援助（WFP経由）（1.00） 日本NGO支援無償（4件）（0.88） 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.24）	6.23億円 研修員受入 88人 専門家派遣 48人 調査団派遣 64人 機材供与 5.21百万円
2005年度までの累計	なし	117.63億円	38.12億円 研修員受入 458人 専門家派遣 118人 調査団派遣 422人 機材供与 16.48百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
道路維持管理能力向上プロジェクト	05. 4～07.12
道路関連技術マニュアル策定支援プロジェクト	05. 6～08. 1
マナツト県灌漑稲作プロジェクト	05. 6～08. 5

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
農林水産業開発計画調査	00. 3～03. 7
ラクロ川及びコモロ川流域住民主導型流域管理計画調査	05.11～09. 3

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
受容真実和解委員会最終報告書等の普及活動計画 選挙支援のための機材供与計画 アイレウ県5準村水供給システム建設計画